

令和5年度市町村社会福祉協議会状況調査 調査項目

社協名	三種町 社会福祉協議会
-----	-------------

1. 社協基本情報

所在地	018-2303 秋田県山本郡三種町森岳字上台93番地5	社協会長名	工藤 正	
入居施設の名称	三種町地域福祉センター		6月26日～ 調査基準日以降に会長が変更となった場合は氏名、就任日を左欄に御記入ください。	
入居施設の情報	自ら運営管理する建物内	指定管理の対象	対象	
電話	0185-72-4400		会長選出区分	学識経験者
FAX	0185-83-3200		事務局長名	安達 隆
e-mail	mitane-csw@grace.ocn.ne.jp		事務局長選出区分	社協職員 () ※その他の場合は御記入ください。
ホームページアドレス	https://mitane-shakyo.jp			
ホームページ以外の広報機能(実施しているものに○)	SNS	○	広報誌	○
	その他	()		

2. 役員等の状況

理事数	12名	理事定数	6名以上	12名以下	常務理事	名
監事数	3名	監事選出区分	社会福祉事業に識見を有する者	財務管理に識見を有する者	財務管理に識見を有する者	
評議員数	17名	評議員定数	7名以上	24名以下		
評議員選任・解任委員会	4名	内訳	⇒ 監事	1名	事務局員	0名
会計監査人	0名	会計監査人の区分			外部委員	3名

3. 職員の状況

(1) 職員数

	法人運営部門		地域福祉活動部門 (ボラ、生福含む)		在宅介護・施設 サービス部門		総数
	現任	新規採用	現任	新規採用	現任	新規採用	
正規職員	6名	0名	8名	0名	21名	名	35名
嘱託職員	名	名	名	名	1名	名	1名
臨時職員	名	名	名	名	名	名	0名
パート・その他	名	名	名	名	21名	1名	22名
職員総数	6名	0名	8名	0名	43名	1名	58名

(2) 地域福祉活動部門の職名

福祉活動専門員	0名
地域福祉コーディネーター	名
生活支援コーディネーター	1名
コミュニティソーシャルワーカー	6名
その他	1名
生活支援コーディネーターの配置状況	第1層 1名 第2層 名
コミュニティソーシャルワーカーの配置状況	専任⇒ 6名
上記のうち職名は異なるがCSWとして位置付けている職員数	名

(3) キャリアパス等の状況

正規職員の職種別給与表	○
人事考課制度	○
職員研修計画 ※社協全体としての計画	

(4) 職員の資格取得状況(複数回答可)

社会福祉士	12名	保健師	0名
精神保健福祉士	4名	看護師	4名
介護支援専門員	17名	保育士	3名
介護福祉士	29名	理学療法士	0名
介護福祉士実務者研修(旧 ヘルパー1級)	3名	作業療法士	0名
介護職員初任者研修(旧 ヘルパー2級)	20名	管理栄養士	0名

4. 地域の状況(令和5年4月1日現在)

人口	14,899名
世帯数	6,739世帯
65歳以上人口	6,974名
高齢化率	46.8%
一人暮らし高齢者数	1,543名
身体障害者手帳交付者数	969名
療育手帳交付者数	187名
精神障害者保健福祉手帳交付者数	121名
生活保護受給者数	169名
母子・父子世帯数	124世帯
町内会(自治会・行政区)数	102

5. 会費の状況(前年度実績)

一般会費(単価)	700円	会費の徴収方法
⇒ 加入率	75.7%	福祉(協力)員に依頼
特別会費(単価)	2,000円	その他の場合の徴収方法
賛助会費(単価)	1,000円	
団体会費(単価)	円	
法人会費(単価)	円	
その他()		

6. 地域福祉活動計画策定状況

策定年月	計画期間
R2.3	R2年～6年

7. 地域福祉計画策定状況(行政)

策定年月	計画期間
R2.3	R2年～6年

8. 災害VC設置マニュアル策定状況

策定年月

9. 所有財産(施設)の状況

10. 社会福祉充実計画の状況

計画の有無	無
取組内容	

12. 事業実施状況

(1) 相談事業の状況(前年度実績)

相談所の名称	ふれあいあんしんセンター		
相談所設置カ所数	1カ所	相談受付件数	2,718件
総合相談窓口設置の有無	有		
窓口開設日	毎日	週(5)日	月()日
相談所に寄せられた相談内容			
高齢者(家族も含む)に関する相談	1,126件	生活困窮に関する相談	378件
障害者(家族も含む)に関する相談	137件	権利擁護に関する相談	823件
子ども・子育てに関する相談	52件	複合的な問題の相談	518件
上記以外のその他の相談	77件		

(2) 地域福祉活動の状況(前年度実績)

地区社協の設置数	0カ所	町内会福祉部の設置数	0カ所
福祉員数(協力員含む)	177名	住民座談会の開催数	0カ所
住民を対象とした研修数	3回	地域指定モデル事業数	0事業
市町村におけるサロンの実施状況			
高齢者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	22カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
子育てサロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
障害者サロン数	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
多世代交流サロン	市町村内の把握しているサロン数	0カ所	⇒内、社協事業によるもの 0カ所
その他の小地域福祉活動(名称)			

(3) 住民参加型在宅福祉サービスの状況

名称	サービス内容	財源
生活支援サービスの名称	サービス内容	財源

(4) 在宅福祉サービスの状況

実施サービス	実施	財源	内容・備考等	
配食サービス	○	委託	月 4回	1回あたり 400円 配付方法 ボランティアに依頼
移送サービス	○	委託	※介護保険における通院等介助を含む	
福祉車両の貸出				
福祉機器の貸出(福祉ベッド含む)	○		必要な方に対し、車いす、歩行器を無料で貸し出し	
救急医療情報キット(安心キット等)の配付	○	補助	一人暮らしの高齢者、障がい者世帯に対し希望により配布	
緊急通報サービス				
その他の在宅福祉サービス				
事業名	生きがいデイサービス	内容	自立の方を対象。週1回1000円。	
事業名	身障者訪問入浴サービス	内容	週1～2回、利用料1回1,250円	
事業名	生活支援ホームヘルプサービス	内容	自立の方の訪問介護。1時間300円。週1回。	
事業名	外出支援サービス意見書作成	内容	意見書作成料 1件2,500円	

15. 行政からの補助・委託状況(当年度)

(1) 補助事業 ※社協の運営費的な補助を除く ※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要
地域福祉相談支援事業	旧町単位にコミュニティソーシャルワーカーを2名ずつ配置し、制度の狭間や複数の福祉課題を抱えるなど、既存の福祉サービスだけでは対応困難な事案に関係機関と連携して解決・緩和に向けて取り組む。

(2) 委託事業

※生活福祉資金貸付事業、日常生活自立支援事業、生活困窮者自立支援事業、生活支援体制整備事業以外の事業を御記入ください。

事業名	事業の概要
①家族介護者交流事業	要介護状態にある高齢者(40歳以上65歳未満で特定疾病に該当する者を含む。)を介護する家族を対象に、一時的に介護から解放し心身の疲労を癒す。また介護者同士の交流を図る。
②要介護認定調査事業	全国一律の基準に基づき、要介護認定を受けるために調査員が自宅等を訪問し、心身の状態についての詳しい聞き取り調査を行う。
③介護予防支援事業	居宅要支援者の依頼を受けて介護予防サービス計画を作成するとともに、介護予防サービス計画に基づく指定介護予防サービス等の提供が確保されるよう、指定介護予防サービス事業者、指定地域密着型介護予防サービス事業者その他の者との連絡調整を行う。
④成年後見支援センター運営事業	認知症や知的障がい、精神障がいなどによって、判断する力が十分でなくなり、契約や財産の管理が難しくなってきた方の支援。
⑤市民後見推進事業	市民後見人の養成をおとして地域の権利擁護支援の裾野を拡大する。

(5) 介護保険事業の状況(事業所数)

事業名	介護給付	予防給付
指定居宅介護支援	1カ所	1カ所
訪問介護	1カ所	1カ所
訪問入浴	1カ所	1カ所
福祉用具貸与	カ所	カ所
通所介護	2カ所	2カ所
訪問看護	カ所	カ所
短期入所生活介護	カ所	カ所
小規模多機能型居宅介護	カ所	カ所
認知症対応型共同生活介護	カ所	カ所
特別養護老人ホーム		カ所
養護老人ホーム		カ所
訪問型サービスA		カ所
訪問型サービスB		カ所
通所型サービスA		カ所
通所型サービスB		カ所
地域包括支援センター(受託事業所数)		カ所
在宅介護支援センター		カ所
その他の事業(名称・カ所数)		
		カ所
		カ所

(6) 障害福祉サービスの実施状況(事業所数)

自立支援給付	居宅介護	1カ所
	重度訪問介護	1カ所
	同行援護	カ所
	行動援護	カ所
	生活介護	1カ所
	自立訓練	カ所
	就労移行支援	カ所
	就労継続支援A型	カ所
	就労継続支援B型	カ所
	相談支援【指定特定】	カ所
	相談支援【指定一般】	カ所
地域生活支援事業	移動支援	1カ所
	地域活動支援センター	カ所
	意思疎通支援	カ所
	日中一時支援	カ所
障害児対象	児童発達支援	カ所
	放課後等デイサービス	カ所
	相談支援【障害児】	カ所
その他の事業(名称・カ所数)		
		カ所
		カ所

(7) 子どもや子育て家庭を対象とした事業の状況

名称	サービス内容	財源
子どもの学習・生活支援事業	生活困窮世帯の中学生・高校生世代を対象に学習支援と生きる力を育む体験・居場所作りを実施。	委託
リユース事業(学用品等再活用事業)	自宅で使わなくなったスポーツ用品・学用品等を再活用する。対象者に制限なし。	自主財源
小中学生福祉体験	車椅子・アイマスク体験や、地域住民との交流の機会を通して福祉の心を育む。	補助
フードドライブ事業	フードロスの削減・貧困対策として、家庭で余っている食品を寄附してもらいたい家庭へ届ける。	自主財源

13. 指定管理運営施設の状況(施設名)

三種町地域福祉センター

14. 事務局受託団体の状況(受託団体に○)

老人クラブ連合会	
民生児童委員協議会	
共同募金会・共同募金委員会	○
日本赤十字社	
身体障害者協会	
シルバー人材センター	
遺族会	
ボランティア連絡協議会	
母子寡婦福祉会	
手をつなぐ育成会	
その他の団体(名称)	